



発行 新潟県
第 12 号
 平成29年2月14日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 138 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 139 建設業法による許可の取消し（監理課）
- 140 道路の区域変更（道路管理課）
- 141 道路の供用開始（道路管理課）
- 142 道路の区域変更（道路管理課）
- 143 道路の供用開始（道路管理課）
- 144 道路の区域変更（道路管理課）
- 145 道路の供用開始（道路管理課）
- 146 建築基準法による道路位置の変更（建築住宅課）

公 告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況（出納局管理課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局総務課）

監査委員公表

監査結果公表（監査委員事務局）

監査結果公表（監査委員事務局）

教育委員会公告

特定調達契約の落札者等（保健体育課）

告 示

◎新潟県告示第138号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の3第1項の規定により、佐渡市の一部を受益地域とする県営小泊地区区画整理（経営体育成基盤整備「一般型」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

平成29年2月14日

新潟県佐渡地域振興局長

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
平成29年2月15日から平成29年3月14日まで
- 3 縦覧に供する場所
佐渡市役所及び佐渡市役所羽茂支所
- 4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第139号

建設業法(昭和24年法律第100号)第29条第1項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成29年2月14日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 処分をした年月日 平成29年1月31日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社熊倉鉄筋
熊倉 忠弘
- 3 主たる営業所の所在地
五泉市菅出1071
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第26031号
- 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、鋼構造物工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
- 6 処分の原因となった事実
平成29年1月25日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 1 処分をした年月日 平成29年1月31日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社日栄建設
計良 八重
- 3 主たる営業所の所在地
佐渡市金丸260
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-25)第39243号
- 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
- 6 処分の原因となった事実
平成29年1月31日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

- 1 処分をした年月日 平成29年1月24日
- 2 被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社E-システム
宮本 幸生
- 3 主たる営業所の所在地
三条市曲淵3-96-3
- 4 許可番号 新潟県知事許可(般-28)第43876号
- 5 処分の内容 土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成29年1月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成29年1月31日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

新西工業

小柳 芳松

3 主たる営業所の所在地

新潟市西蒲区仁箇1033-13

4 許可番号 新潟県知事許可(般-26)第43173号

5 処分の内容 管工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成29年1月11日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成29年1月16日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社コバヤシ

小林 勝男

3 主たる営業所の所在地

南魚沼市芋赤992

4 許可番号 新潟県知事許可(般-23)第42474号

5 処分の内容 土木工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し

6 処分の原因となった事実

平成29年1月12日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

1 処分をした年月日 平成29年1月20日

2 被処分者の商号、代表者の氏名

株式会社杉本商店

杉本 正義

3 主たる営業所の所在地

新潟市中央区礎町通り3の町2140

4 許可番号 新潟県知事許可(般-27)第3229号

5 処分の内容 とび・土工工事業、タイル・れんが・ブロック工事業に係る一般建設業の許可の取消し

6 処分の原因となった事実

平成29年1月20日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第1項第4号に該当する。

◎新潟県告示第140号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 道路の種類 一般国道

2 路線名 353号

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
十日町市寺田字寺坂2135番1から	新	12.3～51.2メートル	120.2メートル
同市寺田字寺坂2115番1まで	旧	8.2～51.2メートル	119.6メートル

◎新潟県告示第141号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。
 なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 路線名 一般国道 353号

2 供用開始の区間

十日町市寺田字寺坂2135番1から同市寺田字寺坂2115番1まで

3 供用開始の期日 平成29年2月14日

◎新潟県告示第142号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。
 なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 道路の種類 一般国道

2 路線名 405号

3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延 長
中魚沼郡津南町大字外丸丁1334番2から	新	5.4～21.4メートル	131.1メートル
同郡同町大字外丸丁3540番1まで	旧	5.0～16.0メートル	130.8メートル

◎新潟県告示第143号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。
 なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 路線名 一般国道 405号

2 供用開始の区間

中魚沼郡津南町大字外丸丁1334番2から同郡同町大字外丸丁3540番1まで

3 供用開始の期日 平成29年2月14日

◎新潟県告示第144号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 一般国道
- 2 路線名 405号
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
中魚沼郡津南町大字外丸丁3779番22から	新	6.8～55.0メートル	211.1メートル
同郡同町大字外丸丁3799番1まで	旧	6.3～55.0メートル	209.8メートル

◎新潟県告示第145号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、一般国道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県十日町地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 路線名 一般国道 405号
- 2 供用開始の区間
中魚沼郡津南町大字外丸丁3779番22から同郡同町大字外丸丁3799番1まで
- 3 供用開始の期日 平成29年2月14日

◎新潟県告示第146号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により指定した道路の位置を次のとおり変更した。

平成29年2月14日

新潟県長岡地域振興局長

- 1 変更した指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 変更の年月日
平成29年2月2日
- 3 変更した指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
○変更前（平成18年9月8日指定）		
小千谷市上ノ山2丁目 2134-12	5.00	17.17
2134-16	5.10	7.60
2134-15の内	5.10	14.94
2134-1の内	5.10	7.34
2134-5の内	5.10	2.14
2138-2の内	転回広場	29.80平方メートル
○変更後		
小千谷市上ノ山2丁目 2134-12	5.08	17.170
2134-17、2134-18	5.03	15.035
2134-1の内	5.03	3.330
2134-1の内	転回広場	24.00平方メートル

公 告

政府調達に係る苦情の受付及び処理の状況について（公告）

「政府調達に関する苦情の処理手続」(平成11年新潟県告示第1221号) 8の規定により、平成28年10月から12月における苦情の受付及び処理の状況を次のとおり公表する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米 山 隆 一

政府調達に係る苦情の受付及び処理の件数 なし

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、内視鏡ビデオ情報システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年2月14日

新潟県立吉田病院長 須田 武保

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
内視鏡ビデオ情報システム 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成29年3月30日（木）
- (4) 納入場所
新潟県立吉田病院 内視鏡室
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。
- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 959-0242
新潟県燕市吉田大保町32番14号
新潟県立吉田病院 経営課
電話番号 0256-92-5111 内線413
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- (3) 応札仕様書の提出期限
平成29年2月27日（月）午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成29年 2月28日(火) 午前11時00分

新潟県立吉田病院 講堂

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立吉田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

監査委員公表**監 査 結 果 公 表**

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項の規定に基づく財政的援助団体等に係る監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成29年 2月14日

新潟県監査委員 野 上 信 子

新潟県監査委員 富 樫 一 成

新潟県監査委員 上 杉 知 之

新潟県監査委員 高 橋 猛

財政的援助団体等

(出資団体)

団 体 名	出 資 金 額	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	円 3,462,596,047	平成28年12月26日	特に指摘する事項はない。
公立大学法人新潟県立看護大学	2,285,244,000	平成28年12月16日	(注意事項) 個人情報の取扱いに関する事項
公益財団法人新潟県中越大震災復興基金	100,000,000	平成28年12月20日	(指摘事項) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)第199条で準用する第129条の規定により、理事会の承認を受けた計算書類等は、定時評議員会の日の二週間前から主たる事務所に備え置かなければならないところ、平成26年度及び平成27年度の決算に係る計算書類等について、法定の備え置き期間を満たしていなかった。 今後は法人法を遵守した事務手続を行われたい。 (注意事項) 事業の管理に関する事項
公益財団法人新潟県中越沖地震復興基金	3,000,000,000	平成28年12月21日	(指摘事項) 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(以下「法人法」という。)第199条で準用する第129条の規定により、理事会の承認を受けた計算書類等は、定時評議員会の日の二週間前から主たる事務所に備え置かなければならないところ、平成26年度及び平成27年度の決算に係る計算書類等について、法定の備え置き期間を満たしていなかった。 今後は法人法を遵守した事務手続を行われたい。 (注意事項) 事業の管理に関する事項
公益財団法人にいがた産業創造機構	258,971,750	平成29年1月20日	特に指摘する事項はない。
公益社団法人新潟県農林公社	10,000,000	平成29年1月6日	同 上
新潟県住宅供給公社	50,200,000	平成28年11月25日	(指摘事項) 県営住宅家賃等について、職員が入居者から現金受領後、銀行に入金せず着服したものが52件1,007,824円あった。 今後このような事件が発生することのないよう、再発防止策の徹底を図られたい。
公益財団法人新潟県下水道公社	34,800,000	平成28年12月26日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	3,040,000,000	平成28年12月1日	(注意事項) 総会、理事会及び監事に関する事項 内部牽制体制に関する事項

	円		
公益財団法人新潟県体育協会	15,000,000	平成28年12月2日	(注意事項) 給与に関する事項
公益財団法人環日本海経済研究所	3,000,000,000	平成28年11月24日	特に指摘する事項はない。
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター	450,000,000	平成28年12月1日	同 上
公益社団法人新潟県畜産協会	118,500,000	平成28年11月22日	同 上
一般財団法人十日町地域地場産業振興センター	10,000,000	平成28年12月15日	同 上

(公の施設の指定管理者)

団 体 名	施 設 名	指 定 管 理 料	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公益財団法人にいがた産業 創造機構	新潟県起業化支援・交流拠点施設	円 8,285,000	平成29年1月20日	特に指摘する事項はない。
一般財団法人新潟県地域医療 推進機構	新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院	0	平成28年12月1日	同 上
公益財団法人新潟県体育協 会	新潟県健康づくり・スポーツ 医科学センター	156,013,000	平成28年12月2日	同 上
アルビレックス新潟・都市 緑花センターグループ ・公益財団法人新潟県都市 緑花センター ・株式会社アルビレックス 新潟	新潟県立鳥屋野潟公園(新 潟県スポーツ公園)及び清 五郎ワールドカップ広場	494,096,000	平成28年11月25日	(注意事項) 履行確認に関する事項
公益財団法人新潟市芸術文 化振興財団	新潟県民会館	189,432,823	平成28年12月7日	(注意事項) 使用料等の徴収及び県への 納付に関する事項 物品管理に関する事項

(補助団体)

団 体 名	補 助 事 業 名	補 助 金 額 円	監 査 年 月 日	監 査 の 結 果 等
公立大学法人新潟県立大学	公立大学法人新潟県立大学運営費交付金	800,200,435	平成28年12月26日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟水俣病関連情報発信事業補助金	914,786	平成28年12月26日	同 上
公立大学法人新潟県立看護大学	公立大学法人新潟県立看護大学運営費交付金	601,278,383	平成28年12月16日	同 上
公益財団法人にいがた産業創造機構	にいがた産業創造機構運営費交付金	587,912,849	平成29年1月20日	同 上
同 上	創業・経営革新総合支援事業費補助金	277,666,649	平成29年1月20日	同 上
同 上	外部人材による新ビジネス展開支援事業費補助金	22,259,320	平成29年1月20日	同 上
同 上	新潟県産業創造事業費補助金(クラウド活用イノベーション促進事業)	4,468,679	平成29年1月20日	同 上
同 上	緊急経営安定化支援事業費補助金	31,930,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	建設企業経営革新支援事業費補助金	10,988,140	平成29年1月20日	同 上
同 上	起業チャレンジ奨励事業費補助金	56,712,464	平成29年1月20日	同 上
同 上	戦略産業創業支援事業費補助金	23,503,179	平成29年1月20日	同 上
同 上	若者・女性生活サポート産業創業支援事業費補助金	105,720,107	平成29年1月20日	同 上
同 上	UIJターンによる小規模事業者等の事業承継支援事業費補助金	1,293,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	新潟県中小企業等外国出願支援事業費補助金	8,545,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	新潟県新成長設備投資促進事業補助金	153,233,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	新潟県産業高付加価値化設備投資緊急促進事業補助金	528,523,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	地域中核企業国内販路開拓促進事業費補助金	42,567,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	中核企業海外販路拡大促進事業費補助金	21,432,731	平成29年1月20日	同 上
同 上	海外市場獲得サポート事業費補助金	27,967,398	平成29年1月20日	同 上

		円		
公益財団法人にいがた産業創造機構	ふるさと名物商品事業費補助金	487,961,237	平成29年1月20日	特に指摘する事項はない。
同 上	県産品販路拡大・情報発信支援事業費補助金	151,901,191	平成29年1月20日	同 上
同 上	新潟県ソウル事務所及び新潟県大連経済事務所運営費交付金	45,362,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	県産品韓国輸出振興事業に係る費用負担金	3,000,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	中国販路開拓支援事業に係る費用負担金	712,000	平成29年1月20日	同 上
同 上	中国環境ビジネス支援事業に係る費用負担金	3,534,000	平成29年1月20日	同 上
公益社団法人新潟県農林公社	農地中間管理機構事業	135,583,000	平成29年1月6日	同 上
同 上	機構特例農地売買支援事業費補助金	18,135,000	平成29年1月6日	同 上
同 上	機構特例緊急売買促進事業費補助金	16,815,213	平成29年1月6日	同 上
同 上	経営体企画・販売力向上支援事業	15,511,000	平成29年1月6日	同 上
同 上	就農相談・受入対策事業	17,757,000	平成29年1月6日	同 上
同 上	民有林造林事業	128,049,785	平成29年1月6日	同 上
同 上	新潟県農林公社職員給与事業	1,294,570	平成29年1月6日	同 上
同 上	森林整備活性化資金助成事業補助金	18,977,408	平成29年1月6日	同 上
同 上	森林整備加速化・林業再生事業(路網の整備)	22,406,000	平成29年1月6日	同 上
同 上	森林整備加速化・林業再生事業(未利用間伐材利用促進対策)	22,420,000	平成29年1月6日	同 上
同 上	にいがたフォレスト・ワーク支援事業	12,137,000	平成29年1月6日	同 上
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	指定管理者運営準備交付金	1,190,523,845	平成28年12月1日	同 上
同 上	政策医療交付金	920,429,000	平成28年12月1日	同 上
同 上	周産期母子医療センター運営事業補助金	8,640,000	平成28年12月1日	同 上

		円		
一般財団法人新潟県地域医療推進機構	感染症指定医療機関運営事業補助金	318,000	平成28年12月1日	特に指摘する事項はない。
同 上	看護学生インターンシップ推進事業費補助金	100,000	平成28年12月1日	同 上
同 上	新人看護職員研修事業費補助金	1,140,000	平成28年12月1日	同 上
同 上	産科医等育成・確保支援事業補助金	2,143,000	平成28年12月1日	同 上
同 上	病院内保育所運営費補助金	2,118,000	平成28年12月1日	同 上
公益財団法人環日本海経済研究所	公益財団法人環日本海経済研究所運営費補助金	133,929,000	平成28年11月24日	同 上
公益財団法人新潟医学振興会	新潟県医師養成修学資金貸与事業負担金	260,037,501	平成28年12月26日	同 上
同 上	新潟県臨床研修支援事業補助金	500,000	平成28年12月26日	(指摘事項) 新潟県臨床研修支援事業補助金について、誤って補助対象外の経費を含めて実績報告を行ったため、429,000円の過受給となっていた。 実績報告に当たっては、補助対象経費の確認を徹底されたい。
同 上	新潟県臨床研修医奨学金貸与事業負担金	10,200,000	平成28年12月26日	特に指摘する事項はない。
同 上	新潟県若手医師留学研修支援事業負担金	343,180	平成28年12月26日	同 上
同 上	新潟県特定診療科奨学金貸与事業負担金	2,400,000	平成28年12月26日	同 上
学校法人帝京蒼柴学園	私立学校(高等学校)振興補助金	309,824,000	平成28年11月24日	同 上
同 上	結核予防費補助金	105,216	平成28年11月24日	同 上
同 上	私立高等学校等就学支援補助金	161,341,950	平成28年11月24日	同 上
同 上	私立高等学校等就学支援金事務費補助金	173,000	平成28年11月24日	同 上
同 上	私立高等学校等学費軽減事業補助金	10,262,628	平成28年11月24日	同 上
同 上	私立高等学校等学費軽減事業(東日本大震災対応分)補助金	225,200	平成28年11月24日	同 上
同 上	私立幼稚園教育改革推進特別経費補助金	948,000	平成28年11月24日	同 上
同 上	私立幼稚園等緊急環境整備事業補助金	551,000	平成28年11月24日	同 上
同 上	私立学校(幼稚園等)振興補助金	1,474,000	平成28年11月24日	同 上

監査結果公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項及び第4項の規定に基づく監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表する。

平成29年2月14日

新潟県監査委員	野	上	信	子
新潟県監査委員	富	樫	一	成
新潟県監査委員	上	杉	知	之
新潟県監査委員	高	橋		猛

普通会計
(教育庁)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
阿賀黎明中学校	平成29年1月6日	平成27年度	平成27年11月1日から 平成28年3月31日まで	適正と認めた。
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年10月31日まで	同 上
阿賀黎明高等学校	平成29年1月6日	平成27年度	平成27年11月1日から 平成28年3月31日まで	同 上
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年10月31日まで	同 上
中条高等学校	平成28年12月19日	平成27年度	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	同 上
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項
長岡商業高等学校	平成29年1月6日	平成27年度	平成27年11月1日から 平成28年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年10月31日まで	適正と認めた。
見附高等学校	平成28年12月19日	平成27年度	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	同 上
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	同 上
小千谷西高等学校	平成28年12月19日	平成27年度	平成27年11月1日から 平成28年3月31日まで	同 上
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年10月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項
国際情報高等学校	平成29年1月6日	平成27年度	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	適正と認めた。
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	(注意事項) 県有財産の管理に関する事項 交通事故に関する事項
高田北城高等学校	平成28年12月19日	平成27年度	平成27年11月1日から 平成28年3月31日まで	適正と認めた。
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年10月31日まで	(注意事項) 物品の管理に関する事項 歳入歳出外現金に関する事項
安塚高等学校	平成29年1月6日	平成27年度	平成27年11月1日から 平成28年3月31日まで	適正と認めた。
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年10月31日まで	(注意事項) 歳入の収納に関する事項 支出事務手続に関する事項
津南中等教育学校	平成28年12月19日	平成27年度	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	(注意事項) 支出事務手続に関する事項
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	適正と認めた。
はまなす特別支援学校	平成28年12月19日	平成27年度	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	同 上
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	同 上

高田特別支援学校	平成29年1月6日	平成27年度	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	適正と認めた。
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	同上

(警察本部)

監査対象所属	監査年月日	監査対象年度及び期間		監査の結果等
		対象年度	対象期間	
五泉警察署	平成29年1月6日	平成27年度	平成27年11月1日から 平成28年3月31日まで	適正と認めた。
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年10月31日まで	同上
加茂警察署	平成28年12月26日	平成27年度	平成27年10月1日から 平成28年3月31日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項
		平成28年度	平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	(注意事項) 交通事故に関する事項

教育委員会公告

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成29年2月14日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 調達件名及び数量
新潟県立武道館(仮称)整備及び運営事業 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
新潟県教育庁保健体育課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
平成29年1月20日(金)
- 4 落札者の氏名及び住所
鹿島建設グループ
 - (1) 鹿島建設株式会社 北陸支店
新潟県新潟市中央区万代一丁目3番4号
 - (2) 株式会社松田平田設計
東京都港区元赤坂一丁目5番17号
 - (3) 株式会社高館組
新潟県上越市西本町二丁目1番5号
 - (4) 日本管財株式会社
東京都中央区日本橋二丁目1番10号
 - (5) グリーン産業株式会社
新潟県新潟市中央区神道寺二丁目2番10号
 - (6) シンコースポーツ株式会社
東京都中央区日本橋堀留町二丁目1番1号
 - (7) NECキャピタルソリューション株式会社
東京都港区港南二丁目15番3号
- 5 落札価格

9,031,770,908円

6 契約の相手方を決定した手続

総合評価一般競争入札

7 入札公告日

平成28年 8月30日 (火)